

(別紙様式2)

平成31年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：沖 縄 県
農業委員会名：今帰仁村農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	0.0	925.3	-	-	-	925.3
経営耕地面積	0.0	415.9	310.1	79.7	81.1	415.9
遊休農地面積	0.0	93.9	93.9	-	-	93.9
農地台帳面積	0.0	1,435.0	1,435.0	-	-	1,435.0

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	589	農業就業者数	445	認定農業者	38
自給的農家数	144	女性	22	基本構想水準到達者	150
販売農家数	445	40代以下	18	認定新規就農者	17
主業農家数	245	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	6
準主業農家数	59			集落営農経営	0
副業的農家数	141			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 平成 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者							0	0
女性							0	0
40代以下							0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和 2 年 9 月 30 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8			
認定農業者	-	1			
認定農業者に準ずる者	-	6			
女性	-				
40代以下	-				
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	12	12	3
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	925.3 ha	212 ha	22.9%
課 題	農地所有者の高齢化等による集積化の遅れ及び農地中間管理機構の周知不足		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
30.0 ha	23.2 ha	16.6 ha	77.3%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	各区長より情報収集を行うことや、農政部局及び農地中間管理機構等との連携を図ることで担い手への集積面積を図る。
活動実績	平成31年5月17日の区長会において情報収集依頼、広報誌で周知等

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた
活動に対する評価	概ね達成できた

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	H31(R1)年度新規参入者数
	14 経営体	5 経営体	6 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	H31(R1)年度新規参入者が取得した農地面積
	10.1 ha	4.2 ha	4.0 ha
課 題	農家の高齢化及び離農が進む中、資産保有の意識が強い為農地貸付が遅々として進まない状況である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10 経営体	6 経営体	60.0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10.0 ha	4.0 ha	40.0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	JA、各区長、農政部局等関係機関と連携し新規参入を促す。
活動実績	平成31年5月17日の区長会において情報収集依頼、広報誌での周知、その他各協議会および組合の会合において情報収集および周知活動を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	次年度に向けて情報発信の方法を検討していく必要がある。
活動に対する評価	これまで通り、区長会や広報誌での周知、各協議会および各組合での会合において情報収集を行う他、特に担い手(若年層)に向けた情報発信を検討していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A) 1,435.0 ha	遊休農地面積(B) 93.9 ha	割合(B/A×100) 6.5%
課 題	農家の高齢化による離農や後継者不足、農地不適格等により遊休農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標① 3.0 ha	解消実績② 0.0 ha	達成状況(②/①×100) 0.0%	備考
-----------------	-----------------	-----------------------	----

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	20人	8月～9月	11月～12月
	調査方法	農業委員による担当地区の調査及び臨任職員による補足調査を行う。また、遊休農地については継続的調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月 調査結果取りまとめ時期:2月～3月		
活動実績	その他の活動	農業委員による情報提供や、助言及び指導等を行う。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 20人	調査実施時期 11月～12月	調査結果取りまとめ時期 12月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 3月末	調査結果取りまとめ時期 3月末	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 288 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積:29.9ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	農業委員及び推進委員により荒廃農地再生事業の実施について情報提供や、助言及び指導等を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	概ね達成できた
活動に対する評価	概ね達成できた

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	925.3 ha	0.3 ha
課 題	県と協議を行い継続的に指導を行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールによる未然防止 ・違反者への口頭指導 ・口頭指導で改善が無い場合は文書にて勧告
活動実績	・定期総会時の際に農地パトロール行った。また口頭指導で改善のない違反者に対しては文書にて勧告し、県とも連携しながら違反が解消されるまで継続して指導を行っている。
活動に対する評価	概ね達成できた

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:27件、うち許可27件(うち許可後取消し1件))

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請前に事務局で相談を受け付け事実確認を行うとともに、受付後、農業委員及び事務局職員が現地調査を実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		27件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意しながら議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数:76件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に事務局職員および農業委員による現地調査を実施している			
	是正措置	これまでどおり事務局職員および農業委員による現地調査を行いながら、申請者からの聞き取りをより詳しく行っていく。			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	個人情報に留意しながら議事録に記載の上公表している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	24日
	是正措置	事務局側での精査が足りておらず、保留となった申請が多々あった為、処理平均期間が延びている状況にある。提出書類の確認徹底、県との連絡確認等事務改善に向けて取り組む。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		3 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		2 法人
	提出しなかった理由	業務が多忙である為	
	対応方針	電話督促を行う	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 45件	公表時期 令和2年3月
		情報の提供方法:村のホームページにて情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数:147件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法:集計結果を県へ報告	
	是正措置	ホームページ等で情報提供できるよう努める	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1435ha	
		データ更新:相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、総会后毎月更新	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 無し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--